

## 学校法人広島女学院2011年度事業報告

### I. はじめに

創立125周年の2011年度は、法人、大学は改革準備の年、高校中学校は、準備した諸方針、諸施策実施の年、幼稚園も同様で各校部それぞれ職の成果を挙げることができました。

法人は、財政基本方針策定に続く私立学校法改正趣旨に沿う統治の確立を目指して経営責任・運営体制を点検、理事長を総理とする組織・機構を再構築して、2012年度に備えました。特に、経過と決定への透明性を重視、決める責任、行う責任を明らかにすることに努めました。そのために稟議、決裁制度を整えて手続き履践を重んじます。課長以上の職責を明らかにし、管理監督職としてそれらの職に権限と責任を付与します。

大学は、1949年開学以来最大の改組・改革、改編作業を終了。2012年4月1日、文学部、生活科学部を国際教養学部、人間生活学部として開設、それぞれ240名、230名の入学定員としました。国際教養学部は国際教養学科1学科です。大きな改組改革に加えて、大型国庫補助金を獲得して「障がい学生高等教育支援研究所」を立ち上げました。また、東日本大震災に対して、ボランティア活動による支援に加えて被災学生受け入れに努め、3人を受け入れました。建学の精神として掲げている「隣人愛」の具現であります。他方で、学生指導においても例えば管理栄養士国家試験合格率94.4%、就職率92.3%等見るべき成果が上がっています。改編による事務作業が年度末～年度初に係り、繁忙を極めながら全員参加で乗り切り混乱少なく新年度入りの努力は讃えたいと存じます。

高校は、新校舎が勉学意欲を大いに向上させています。学校評価を左右する有名・難関大学合格者においても前年に続く大きな成果を挙げ、国公立へ99名、同医歯薬系に10名等実績を積み上げました。中高校の学習環境整備は2007年度以来継続。夏休暇前後には1億円以上を投じて中学校舎、ゲーンズホール、食堂の空調が更新され極めて快適な環境となりました。カリキュラム改訂等と相俟って学びの確立が2012年度の前進充実に向かって整えられました。

幼稚園は、園内外の多彩な進取的な研修参加により保育向上の努力が収容定員を超える園児数となって実証されました。加えて、園舎外壁の修繕、塗装工事、豊かな自然環境の活用が評価を高めるに一役買ってくれました。幼保一元化、総合こども園構想などへの対応のため将来計画検討委員会が発足しました。

本法人設置総収容定員は、3,481名、2012年5月1日現在の在籍者数は3,389名でした。大学にあっては95%以上在籍者が目途です。2011年度もこの数値を脅かすものではありませんでしたが、定員確保は、私学にあっては一丁目一番地です。

次に、財政でのそれは「帰属収入>消費支出」です。こちらも約5,000万円のプラスの見込みであります。ゲーンズ先生の言われた「外側」はほぼ整ったといっても良いときです。その面は、維持修繕を行いつつ、少しでも多くの積立金捻出に努めるとして、ゲーンズ先生が88年前に言い遺された「内側」整備に真剣に取り組むべき年度の到来を強く意識しています。

永年理事として貢献してくださいました卒業生・小田部三恵子先生（日本基督教団教師）、財政について豊かな知見、経験を持って貢献してくださいました松尾聡理事（元カルビー（株）会長）、橋本宗利理事（元広島ホームテレビ（株）社長）、青砥悟監事（公認会計士）を任期満了にて送ります。そのご功績に心から謝意を表する次第であります。

## II. 法人の概要

### (1) 法人の事業目的（建学の精神）

寄附行為第3条において、「本法人は教育基本法及び学校教育法に従い基督教主義に基づいて私立学校を設置経営することを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校及び幼稚園を設置し、女子の中等・高等教育及び幼児の教育を担い、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

### (2) 学校法人の沿革

法人設立年月日 1951年3月5日

### (3) 設置経営する学校・学部・学科等

		学校設置年月日
広島女学院大学		1949年2月12日
大学院	言語文化研究科 人間生活学研究科	
国際教養学部	国際教養学科	文学部
		日本語日本文学科 英米言語文化学科 人間・社会文化学科 幼児教育心理学科
人間生活学部	生活デザイン・建築学科 管理栄養学科 幼児教育心理学科	生活科学部
		生活デザイン・情報学科 管理栄養学科
広島女学院高等学校	全日制課程 普通科	1948年5月3日
広島女学院中学校		1947年4月1日
広島女学院ゲーンズ幼稚園		1962年3月14日

### (4) 2012年度学生・生徒・園児在籍数

2012.5.1現在

校部科	学年	1	2	3	4	小計	計
言語文化研究科	日本語文化専攻	1	1	1		3	5
	博士後期課程 英米言語文化専攻	0	1	1		2	
言語文化研究科	日本語文化専攻	1	7 (1)			8 (1)	10 (1)
	博士前期課程 英米言語文化専攻	0	2			2	
人間生活学研究科	生活文化学専攻	0	4			4	6
	修士課程 生活科学専攻	2	0			2	
大学国際教養学部	国際教養学科 (GSE)	187				187	187
大学人間生活学部	生活デザイン・建築学科	72				72	72
	管理栄養学科	76				76	76
	幼児教育心理学科	84				84	84
大学文学部	日本語日本文学科		77 (2)	69 (1)	73 (1)	219 (4)	736 (14) [1] 注2
	英米言語文化学科		78 (1)	65 (4)	90 (3) [1]	233 (8) [1]	
	幼児教育心理学科		98 (1)	95	90 (1)	283 (2)	
大学生活科学部	生活デザイン・情報学科		140 (1)	129	150 (2)	419 (3)	637 (6)
	管理栄養学科		77 (1)	70 (2)	71	218 (3)	
高等学校		224	213	216 [3]			653 [3]
中学校		234	236	223			693
幼稚園		3年保育 74	2年保育 67	1年保育 89			230
計		955	1,001 (7)	958 (7) [3]	474 (7) [1]		3,389 (21) [4]

注1. ( ) 内は内数で休学者数を表す。[ ] 内は内数で進級留學生数を表す。

注2. 大学文学部計には人間社会文化学科4年次生1名を含む。

## ○ 定員充足の状況

2012. 5. 1 現在

(単位：人)

	入学定員	収容定員	現員数	備考
言語文化研究科 博士後期課程	6	18	5	△13
言語文化研究科 博士前課程	12	24	10	△14
人間生活学研究科 修士課程	12	24	6	△18
<b>大学院計</b>	30	66	21	△45
大学国際教養学部 国際教養学科 (GSE)	240		187	
大学人間生活学部 生活デザイン・建築学科	70		72	
大学人間生活部 管理栄養学科	70		76	
大学人間生活学部 幼児教育心理学科	90		84	
大学文学部 日本語日本文学科	70	280	220	人社1名 含む
大学文学部 英米言語文化学科	100	400	233	
大学文学部 幼児教育心理学科	90	360	283	
大学生活科学部 生活デザイン・情報学科	140	560	419	
大学生活科学部 管理栄養学科	70	280	218	
<b>大学計</b>	470	1,880	1,792	△88
<b>高等学校</b>		660	653	△7
<b>中学校</b>		675	693	+18
<b>幼稚園</b>		200	230	+30
<b>計</b>		3,481	3,394	△92

注 1. 国際教養学科の現員数 秋入学者 1 名は除く。

(5) 役員概要 (2011 年度)

理事長 黒瀬真一郎 財務理事 畠山重信

1号理事 (職責上) 黒瀬真一郎 (院長) 長尾ひろみ (学長) 三浦芳助 (副学長)

星野晴夫 (中高校長) 菊野秀樹 (幼稚園園長)

下坊和幸 (法人・大学事務局長)

2号理事 (評議員会推薦) 真名志輝雄 今中 亘 林 春樹 古屋由利子 立野泰博

3号理事 (日本基督教団教師 卒業生 学識経験者) 西嶋佳弘 小田部三恵子 藤本黎時  
松尾 聰 尾崎八郎 畠山重信

4号理事 (理事長推薦) 橋本宗利

監 事 青砥 悟 原野 昇

(6) 評議員概要 (2011 年度)

議長 今石牧子

1号評議員 (法人教職員)

金田文雄 篠原 收 石井三恵 坂井堅太郎 (以上大学教員)

森永裕子 畑野喜信 松重正清 (以上中高教諭) 高田憲治 (幼稚園教諭)

佐藤木綿子 野村香代子 (以上職員)

2号評議員 (卒業生 同窓会推薦) 塩冶みはる 古屋由利子 大矢みどり 児玉君江

古屋ルリ 内山豊子 野村久子 岩崎裕香

3号評議員 (在学生の父母) 楠 誠 立野泰博 酒井立夫 吉野勝行

4号評議員 (日本基督教団教師) 荒川純太郎 柴田もゆる 武田真治

5号評議員 (学識経験者) 林 春樹 大国和江 今中 亘 真名志輝雄 塩田克昭 石崎信三  
水野耕介 茂里一紘 今石牧子 東松道雄 田中保昭 辻 学

## (7)教職員の状況 2012. 5.1 現在

所 属		大学院			大 学			中 高			幼稚園	法人本部	計
種別	性別	言	人	計	国際 教養 学部	人間 生活 学部	計	中学	高校	計			
専任教員・学長等 (外国人契約含む)	男				22	10	32	13	16	29	2		63
	女				10	16	26	16	12	28	8		62
	計				32	26	58	29	28	57	10		125
特別任用・常勤講師 特別専任研究員(1) 含む	男				3	3	6	1	1	2	0		8
	女				2	3	5	1	5	6	0		11
	計				5	6	11	2	6	8	0		19
非常勤教員 業務委託(14)含まず	男	7	2	9	64	50	114	0	5	5			128
	女	1	0	1	36	17	53	12	17	29			83
	計	8	2	10	100	67	167	12	22	34			211
《再雇用》 特別任用講師	男							0	0	0			0
	女							0	0	0			0
	計							0	0	0			0
教員計	男	7	2	9	89	63	152	14	22	36	2	0	199
	女	1	0	1	48	36	84	29	34	63	8	0	156
	計	8	2	10	137	99	236	43	56	99	10	0	355
専任職員	男				4	6	10	1	1	2		2	14
	女				11	12	23	1	2	3		2	28
	計				15	18	33	2	3	5		4	42
特別任用職員 ・大学院事務室特別嘱 託(3)含む	男			0	0	1	1	0	0	0		3	4
	女	2	2	4	1	0	1	0	0	0		0	5
	計	2	2	4	1	1	2	0	0	0		3	9
常勤嘱託職員 ・特別常勤嘱託職員(1) 含む	男				2	2	4	0	0	0		0	4
	女				11	12	23	1	2	3		2	28
	計				13	14	27	1	2	3		2	32
《再雇用》 常勤特約職員	男				1	2	3					1	4
	女				1	0	1					0	1
	計				2	2	4					1	5
職員計	男	0	0	0	7	11	18	1	1	2	0	6	26
	女	2	2	4	24	24	48	2	4	6	0	4	62
	計	2	2	4	31	35	66	3	5	8	0	10	88

### Ⅲ. 法人の事業の概要

#### 1. 125周年事業

法人及び各校部において125周年事業を計画した。6月、日野原講演会実施。関連行事として各校部において演奏会など実施、創立記念日の10月1日にはテーマは女学院ファミリー“絆”として建学精神を再確認し、「ともに苦しみ、ともに喜び」あえる一体感の醸成はいかにしたらできるのか教職員それぞれが考える機会とするため湊晶子先生による記念講演会「キリスト教女子教育のミッション(使命)を問う」、パネルディスカッションを実施し、女学院ファミリーの絆を確認した。記念小冊子「125年と人に学ぶ」を発刊した。

#### 2. 財政運営について

大学部門では国の省エネ補助金活用による人文館空調改修、戦略的研究基盤形成支援事業(障がい者のための高等教育支援事業)による光風館改修、中高では中学校舎、体育館等の空調改修を完了。

上記事業に伴う施設・設備関係支出534百万円から次年度繰越支払資金は828百万円となったが、障がい支援開発事業関連の補助金やその他の未収入金を合わせると281百万円あることなど考慮すると繰越支払資金の維持目標である1,000百万円は実質確保できた。また、財政基本方針とする帰属収入で消費支出を賄う財政運営も金額ベースで54百万円の黒字となり3期連続維持することができた。しかしながら2012年度大学入学定員の未充足による財政面への影響も今後の課題としてあり、大学との連携を密にした財政基盤の安定化への取組に一段の努力をする必要がある。2009年11月理事会で承認された財政基本方針及び学院の財政状況について昨年度に引き続き各校部において財政説明会を開催し、共通認識を深めた。

#### 3. 中長期計画の立案

6月学院運営協議会において検討委員会ロードマップを提示、中長期計画構想の策定に取り掛かる。

9月学院運営協議会において中期計画策定は2012年度に延期とした。

#### 4. 経営全般について

経営・運営体制検討委員会(委員長:林理事)2010年10月答申に基づく7項目の検討方針について具体化し2012年度から実施することに決定した。

これまでの体制	2012年度からの体制
・理事会経営企画委員会で理事会審議に係る重要事項を審議。 本学院の経営に係る重要事項について、理事会に設置する教学、財務、環境、将来計画検討、上幟町校地活用検討委員会上申を受け、これを総合的に検討、調整して理事会に上程するほか、必要に応じ経営につき企画し提案することを目的とする。 ・理事会は原則2カ月に1回、年6回 評議員会年3回	・理事会を法人の最高意思決定機関として位置づけ、組織図(8ページ参照)を整備した。 ・理事会経営企画委員会の廃止、常任理事会の設置 理事会のもとに学校法人としての意思決定がより機動的に行えるようにするとともに理事会審議の的確かつ効率化を図るため常任理事会を設置した。 ・毎月常任理事会開催 ・同左
人事専決権と経理総轄権は院長権限	・教職員の人事の専決権限、経理の総括責任者としての院長への権限委任を廃止し、教学統括者の院長から経営を担当する理事会、理事長が

	<p>行う体制に改めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・院長は、従来通り教学の統括者として建学精神に基づく各校部の教育を統括する。</li> </ul>
法人事務局・大学事務局兼任体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会、理事長、院長を支える法人機能を発揮できるよう大学事務局と法人事務局を共通部門を残し分離する。</li> <li>（大学において改組に併せて事務組織の再編）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学院運営協議会</li> </ul> <p><b>構成員</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 院長、法人事務局の局長及び次長</li> <li>(2) 大学の学長、副学長、学部長、教務部長、学生部長、事務局長</li> <li>(3) 高等学校・中学校の校長、両教頭、中高事務局長</li> <li>(4) 幼稚園長、主事</li> </ol> <p><b>審議事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 学院全体にわたる諸行事及び特別に規定されない学院全体又は院長より提出された事項を協議する。</li> <li>(2) 職員の交流、調整に関する事項を協議する。</li> <li>(3) 職員の昇進（教育職員は除く。）、表彰に関する事項を協議する。</li> <li>(4) 経理規程に則り予算委員会の構成員となる。</li> <li>(5) その他学院運営に関する重要事項を協議する。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学院運営協議会規程の制定（2011.3月理事会承認済み、2011.4月から実施済）</li> </ul> <p><b>構成員</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 院長、法人事務局の局長及び次長</li> <li>(2) 大学の学長、副学長（1名）、両学部長（2名）、学務部長、事務局長</li> <li>(3) 高等学校・中学校の校長、両教頭、事務長</li> <li>(4) 幼稚園の園長、主事</li> </ol> <p><b>審議事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 学院教育の運営及び発展に関すること</li> <li>(2) 学院全体の教学に関する事業及び行事の計画に関すること</li> <li>(3) 学院の財務状況に関すること</li> <li>(4) 学院全体にわたる組織、規程の改廃に関すること</li> <li>(5) その他学院運営に関する重要事項で院長が必要と認める事項</li> </ol>
<p>決裁規程はなく形式的にはすべて院長決裁を受けることとなっていた。しかし稟議決裁として記録保存されるものは少ない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決裁規程、稟議規程の制定</li> <li>理事長の決裁権限の一部を校部管理者、部局長、課長などに付与し、権限に応じた業務の執行責任を明確にし、業務執行の効率化を図る。</li> <li>起案稟議により組織の意思決定を円滑に行うため基本事項を定める。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤監事2名体制</li> </ul> <p>・経理規程上内部監査に関する規定はあったが機能していなかった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監事の常任化（2011.4月から1名の監事を常任化実施済）</li> <li>・理事長直属の内部監査室を設置。常勤の職員を置いて内部監査を実施する。</li> </ul>

## 5. 人事管理

月45時間、年間360時間の36協定を締結、2月1日広島中央労働基準監督署に届け出た。同日各校部の長に職員の健康管理と業務執行の管理に一層留意すべきことを通知するとともに全職員にその旨周知した。また主任、課長代理を監督者、課長以上を管理監督者として位置付けることに労使合意し理事会承認を得た。

国の人事院制度等見直し、高齢期の多様な働き方などの課題に対応するため、定年延長、選択定年制度の検討、人勤準拠による給与決定方式の見直し、職員研修制度の検討など本学院にふさわしい人事給与制度の在り方を検討することとし2012年度労使で研究会を発足させる。





#### IV 大学・大学院の事業の概要

2011年度は大学の全学改組の準備の年であった。文学部にあった英米言語文化学科と日本文学文化学科、それに生活科学部の生活デザイン・情報学科の芸術文化分野と情報マネジメント分野を含めて国際教養学部を編成、生活科学部の管理栄養学科、生活デザイン・情報学科の生活デザイン分野と環境マネジメント分野から成る生活デザイン・建築学科と文学部の幼児教育心理学科を含めた3学科で人間生活学部とした。この新しい体制を充実させるために、様々な方面での変更と努力がなされた。以下、項目別に説明する。

##### 1. 全学改組

カリキュラム変更と共に、新しい体制をサポートする大学運営組織の改編も行った。これにより、職員組織における命令系統の一本化、学長のガバナンスの強化、学生の学修支援と生活支援のワンストップ型サービスを構築した。また教員の校務分掌の簡素化により、教員が教育の質の向上に集中できる組織にすることを可能とした（図1参照）。

広島女学院大学 組織図

2012.4.1

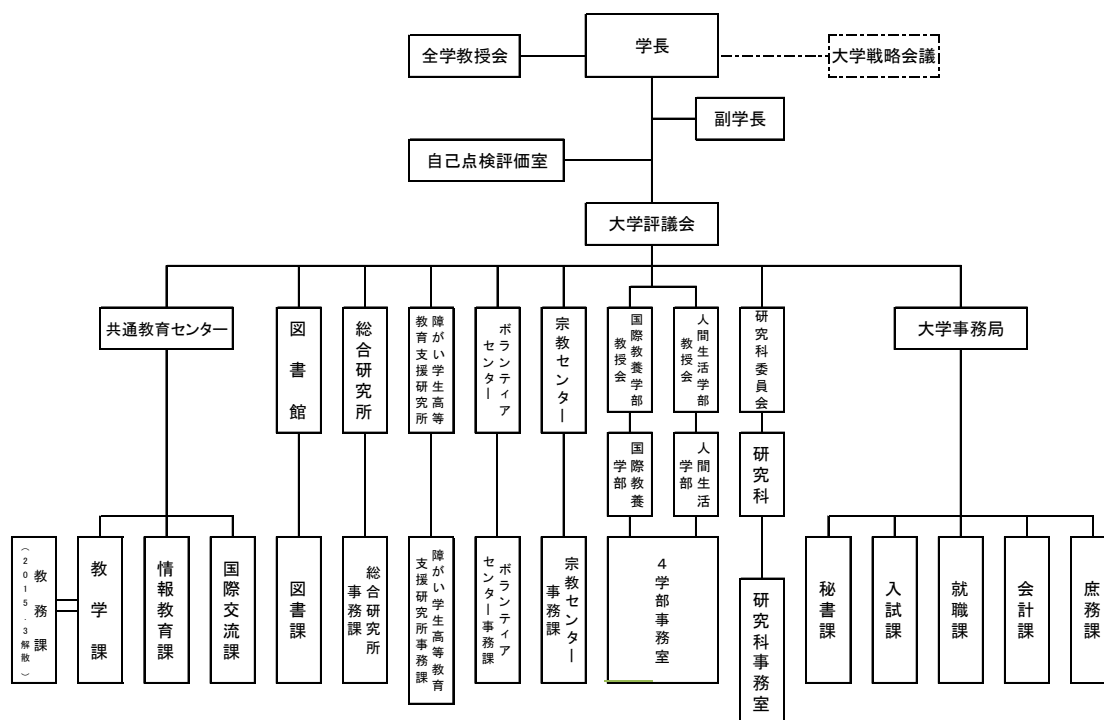


図1 広島女学院大学組織図

新しい学生支援体制として、共通教育センター（CLC）を置き、その下に全学生の生活支援・学修支援、留学支援、情報教育支援を目的とする課を置いた。そこには共通教育センター長および副センター長を置き、教員ヘッド体制で学生支援体制を整えた。同時に、大学事務局長が入試、就職、庶務（会計・秘書）、ならびにそれぞれの課長を統括し、これら二つを学長（副学長）が統括する組織を作った。学長には理事会に報告し、PDCAサイクルを回すことが可能となった。

##### 2. 文部科学省補助事業

7月には文部科学省の戦略的研究基盤形成支援事業である「障がい者のための高等教育支援開発研究所」が採択され、3年間で総額3億円の事業展開が始まった。まずは特別なニーズ（障がい）を持った学生と定型発達の学生とのユニバーサルデザインの支援のキーステーションとすることを目的として光風館を改装し、3月には、総合学生サポートセンター（TSSC）として生まれ変わった。特別なニーズを持っている学生がどこからでも授業に参加できるように、遠隔テレビ会議システムを学内すべての建物に完備し、必要な時は別の部屋からテレビ会議システムを使って授業に参加できる体制を整えた。

また、すべての学生が平等に学修支援を受けられるために、学生ポートフォリオ等のインターネット支援システムを構築した。これにより、学生情報の一拠点管理が可能となり、学生一人ひとりの総合的支援が可能となった。

特別なニーズを持った学生にとってのキャンパス内に存在するさまざまな障害要素を減らすため、いくつかのことに実施した。まず、図書館のエレベーターを使った移動を可能にした。つまり、4階ゲートが入館のみ可能であったが、出館をも可能とした。

大学が学生専用の電動車椅子を購入し、肢体不自由な学生に貸し出しをすることとした。また全盲の学生のために、点字プリンター等の点訳に必要な機材を購入した。その学生たちの学修支援のためのスタッフを置き、授業で使う教材の点字化を実施する。2012年度及び13年度の2年間で、地方の小規模な私立大学において、特別なニーズを持った学生を受け入れ、一般学生と区別することなく学生生活を過ごすための支援体制を構築する。

### 3. 2012年度入試

2012年度入試の状況結果は別紙添付の通り、470名の定員を満たすことができなかった（入試状況の資料添付）。これに関しては深く反省するとともに、その原因を分析し、2013年度入試戦略に必ず結びつける。なお、広島女学院大学は2012年度から9月入学を実施するため、これからも学生募集を行い、定員充足に努力する。ターゲットとしては国内のインターナショナル・スクール、海外の日本人学校等である。

国際教養学科と生活デザイン・建築学科は、2013年度に二年度編入を、また2014年度には3年度編入を行うことで不足した人数を満たしてゆくことに努力する。なお、幼児教育心理学科は、2014年に3年度の編入生受け入れを準備し、その時点で定員に達する様、努力する。

表1 2012年度入試状況

<入試状況>

\*2012年4月16日現在 (人)

学部名	学科名	収容定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国際教養学部	国際教養学科	240(30)	483(18)	479(18)	463(16)	188(11)
人間生活学部	生活デザイン・建築学科	70	171	171	161	72
	管理栄養学科	70	412	409	183	76
	幼児教育心理学科	90	255	247	168	84
合 計		470	1321	1306	975	420

【備考】

・( ) は内数で GSE 入試 ・管理栄養学科以外は第2志望合格者を含む。 ・GSEの秋入学者1名を含む。

ただし、2012年度の入試実績にはつながらなかったが、様々な手法で女学院大学の広報につながる種まきを行ってきた。広島市内はもとより、岡山、山口、四国、山陰など11か所で「学長講演会」を行い、新しい女学院の建学の精神に立ち戻ったカリキュラム改正を高校教員、同窓生、在校生の保護者等に伝える機会をつくった。また、入試課職員はもとより、学長、副学長のトップセールスで直接高校の校長にアプローチする広報戦略をとったため、新しい高大連携の関係を構築することができた。また、新しくできる国際教養学部の教員の顔と専門研究分野を紹介した『探求者の軌跡』を作成し、紀伊國屋書店より出版して高校や受験生に配布した。

国際教養学部のグローバル・スタディーズ・イン・イングリッシュ(GSE)という英語のみで卒業までの4年間、授業科目を満たすことができるメジャーを立ち上げ、11人の優秀な学生を集めることができた。この学生たちは英語コミュニケーション力を十分持っており、大切に育てることによって広島女学院生のモデルとなることは言うまでもない。

2011年度の入試生を見ると、以前より全般的にレベルが高く、後半では国公立をめざしている学生の併願が多く、受験生の数は多かったにもかかわらず入学者を得ることができなかった。今後、継続的に分析を行い、入試対応に役立てたい。

#### 4. 2011 年度就職状況

11 月には、元経済同友会代表幹事の北城格太郎氏（国際基督教大学理事長・日本 IBM 最高顧問）を招き、企業セミナーを行った。「イノベーションを担う人材の育成—グローバル経営の時代に応える大学教育」と題して講演をお願いし、広島市内の企業関係者、大学関係者、同窓生、保護者など約 160 人の参加を得た。その他、キャリアセンターでは、企業訪問、情報交換会、就職ガイダンス、インターンシップ事業支援などを行った。2012 年 5 月の時点で就職率は 92.3%となり、社会的に厳しい就職率であったにもかかわらず、例年通りの就職率に達することができた（表 2 参照）。

表 2 2011 年度就職状況

(人)

	日文	英文	幼心	生活	栄養	合計
卒業生数	75	79	87	100	71	412
求職者数	61	74	81	82	66	364
就職者数	54	67	78	74	63	336
決定率	88.5%	90.5%	96.3%	90.2%	95.5%	92.3%
進学者	0	0	2	4	4	10
その他	14	5	4	14	1	38

#### 5. アイリス・インターナショナル・ハウス

また、幼稚園の旧校舎内部を改装し、アイリス・インターナショナル・ハウスとして 2012 年 3 月に完成した。この建物は遠方からの受験生の宿泊、大学の国内外からの来客の宿泊、学生のゼミ研修、教職員の研修 (FD/SD) 等の利用、受験と教育の質の向上に寄与するためのスペースとする。

#### 6. 東北大震災を覚えて

昨年 3 月 11 日に起こった東北大震災を他人事と思わず被災者に寄り添いたいと願い、キャンパス内に折り場を設けるとともに、福島からの受験生に対して学費免除の方針を決定した。これにより、2011 年度には福島から 1 人の被災学生が入学、また 2012 年度は 3 人の編入受験生を受け入れることができた。また、大正大学、國學院大学、埼玉工業大学、京都ノートルダム女子大学などと「私大ネット 36」を発足した。これは宗教を越えて大学が連携し、2011 年度から 10 年間、南三陸を支援拠点として、学生のボランティア活動を推進及び研究を展開することを目的としている。

#### 7. ボランティアセンター

2011 年度より、ボランティアセンターに専従スタッフを置いてスタートした。学内外のボランティア活動を大学として組織的に支援するためである。現在、約 400 人のボランティア登録がある。ひろしま FF 折りづるひろば、西部地域障がい者球技大会、子育て応援団、学内献血、東北大震災被災派遣、ピンクリボン活動、カープ樽募金など学内外活発なボランティア活動を行っている。今後、オープンキャンパスボランティア、学修ピアサポート、特別なニーズを持った学生のピアサポート等の学内ボランティアも展開していく予定である。

#### 8. キャンパス環境

広島駅と大学間の通学用シャトルバスが、光風館の前で学生を乗降させ、方向展開していたため、大変危険な状態であった。しかし、グラウンドでバスを待機、循環させることにしたため、キャンパス内の危険度が解消した。

全盲の学生、車いすの学生が入学予定である為、学内の安全性の見直しを始めた。

## 9. 国際交流

国際教養学部には海外からの新入生を二人迎えることができた（フィリピン、マレーシア）。また教員もグローバル化推進のためにアメリカから教員採用を行った（英語教員2人、GSE専属教員1人）。また中国や韓国との交換留学も昨年度同様実施し、アメリカ、イギリス、カナダへの短期・中期の留学も行った。今後、英語での資料・メールの作成や案内板の英語追記など、大学全体のグローバル化に備えた準備を始める。

## 10. シェアハウス

大学借り上げでアパート物件を牛田早稲田地区に確保した。「Share House」として外国人教員、学生が日本や広島での生活に慣れるまで、一時的に居住できる施設として機能する予定である。

## 11. 大学における認証評価

広島女学院大学は、2004年（平成16年）に文部科学省の第三者評価認証機関である大学基準協会の審査を受け適合評価を得ている。この評価は7年ごとに一度、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況について、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による認証評価を受けることが義務付けられている。これにより2011年（平成23年）に第三者評価機関である大学基準協会の大学評価（認証評価）を受け、「適合」評価を受けた。

この認証評価の目的は、認証評価機関が評価結果を公表することにより、大学が社会による評価を受け、認証結果を踏まえて大学が自ら改善することを促すことで、大学の教育研究水準の向上に資することを目的としている。「評価結果」と「本学に対する提言」は以下のとおり。

（評価結果）

広島女学院大学は大学基準協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2019（平成31）年3月31日までとする。

＜長所として特記すべき事項＞

理念・目的や学生の社会への自立を後押しする教育内容方法、教育研究等環境の3件。

＜努力課題として特記すべき事項＞

教育内容・方法・成果、学生の受け入れ、管理運営・財務、内部質保証の4件。

＜改善勧告＞

ありません。

## V 高校・中学

### 1. 学びの確立

中高を通して自学自習の姿勢を引き続き育てることに取り組んだ。

・中学では特に数学、英語の教科において年間を通してノート提出と点検をていねいに実施するなど、学習習慣の定着と基礎力養成に留意した。

・高3は受験の本番に向けて大変熱心な自学自習の姿勢が見られたと同時に教員による個別指導も本格的に熱心に行われた。高2生も2学期から盛り上がってきた自学の姿勢が更に向上し、早朝・放課後の自習室利用者数も格段に増加しその姿勢が定着してきた。また、これに比例し授業の学習意欲や態度も向上した。

### 2. 施設関連工事

施設・機器の老朽化に伴い、機器・施設の補修が緊急課題であったので、教師用ノートパソコン 80 台 レンタル（使用 5 年目・入れ替え期）、中学校校舎、ゲーンホール、食堂の空調機入れ替え、体育館屋根修理などを行った。

・中学校舎、ゲーンホール、食堂の空調設備工事は夏期長期休暇前後の集中工事によって期間内に撤去、並びに設置が完了した。その後、熱暑時にも寒冷時にも快適な環境が得られるようになった。特に、ホールの座席温暖器の設置により、長年課題であったホール1階の足下の冷える状況は改善された。

・新年度に向けて、中学1年生教室の傷んだ床を全面的に張り替え、体育館エレベーター設置準備を行った。

・教職員用駐輪場の屋根設置、ゲーンホールひさし・屋根部分のひび割れ部分に補強剤注入補修、防水処理など実施した。

・城南通り側、角のブロック塀の老朽化に伴う補修を行い、美観にも注意して女子校にふさわしい素材と形状を計った。

### 3. 学力向上

・学年、教科、進路部の連携により、難関を目指す意欲を持った母集団の数が増えており、数値の出ていないところもあるが、全体としては大学への高い進学実績をあげることが出来た。

主な進学先(高3生徒 212名)

**国公立(100名)**：広島 35 京都 1 大阪 8 神戸 2 九州 3 お茶の水 1 筑波 3 東京外語 1 横浜国立 2 県立広島 11 他  
上記中、国公立医歯薬系 10 (医 7 歯 1 薬 2)

**私立**：広島女学院 28 早稲田 16 慶応 5 東京理科 3 明治 13 青山 9 立教 6 中央 2 法政 11 同志社 13 立命館 33  
関西学院 30 関西 8 他

**他**：マウントユニオン 2 世宗 1

・同志社大学との協定校締結を行った。これはキリスト教主義学校同士の教職員、生徒レベルでの幅広い交流をめざしたものであるが、まずは大学進学・協定校推薦枠を設けることとなった。

### 4. カリキュラムの改訂

・2012年度からの中学新カリキュラム実施に備え、中高全般にわたって本校にふさわしいカリキュラム編成を行った。

・自己発信力を身に付けることができるよう、情報科の授業を中心にディベート力、プレゼンテーション力育成のためのカリキュラムを工夫し、特色教育等の面でも活かされるよう検討を行った。

・中学新カリキュラム：中学校は一日6時間の枠を守り、放課後の自主活動時間を確保しつつ、数学、英語、体育において時間数を増加した。

・高校新カリキュラム：主に理科4分野のカリキュラムについて各大学の入試情報を収集して科目を決定した。数学分級実施に向けてカリキュラムを決定した。理系教科の充実を図ると共に文系教科を充実させた。

## 5. 生徒指導

- ・現在使用している「SIEMS」システムをより効果的に活用し、生徒指導に役立てる工夫をした。SIEMSシステムは、生徒の出欠席記録、成績集計、指導記録等の作成と伝達のために良く活用され、教員も扱いに習熟してきている。更に、生徒の個人情報等の教員相互の連絡に、紙媒体によらず SIEMS システムが有効に利用出来ることが徐々に認知されてきている。
- ・遅刻者数の減少、日常のあいさつ、正しい制服の着用、集合時の静粛(礼拝の開始前後など)などについては教師集団の地道な指導によって向上してきている。但し、しっかりと声を出してあいさつすることや、学校周辺における通学路での登下校時の歩き方のマナーについて、更に向上させる必要がある。

## 6. 教員の資質の向上

- ・授業改善のために、授業アンケート、授業見学、研究授業を活用する。
- ・他校訪問は関西圏を中心に4校について、進路実績・学力向上を含め学校力向上の視点で次代を担う教員がおこなった。進学面、行事面、生徒指導面で先進的な実践から学び、本校に取り入れられるものについて検討を行い、本校の質向上を目指した。
- ・授業アンケートは今年も2回実施した。これまで数年続けて来た中で、これを行う意義や、活用について再考すべき課題もあるが、アンケートを通して授業評価を受け、自らの授業を省みることの意義は大きい。更に教師力を向上させるために何をすべきか、検討して行きたい。
- ・3学期は学年のまとめ時期で時間的余裕もないため他校訪問は行わなかった。しかし、情報科の2013年度授業内容改善に向けて、2学期他校訪問の内容をもとにカリキュラム提案がなされた。
- ・教師集団は学年会を中心として学年主任の許に結束し、学習指導、生活指導にあたった。生徒指導の問題について、担任が一人で抱え込むことが無いよう、全体で共有するように努力し、適宜、“学年会”や“拡大学年会”(教頭、養護教員、人権委員、カウンセラー等を加える)を開催し各問題に対し適切な解決を図るようにした。これら教員のリーダーシップにより中高各発達段階の生徒の成長に寄り添った指導がなされた。しかし、部活動顧問との生活指導連携の面では更に綿密な連絡が必要と感じられたところもみられた。
- ・学年会では経験のある教員世代が若い世代へ各自が修得した指導技術等を伝えていくことについて研究会を開催して互いに意識するよう促し、各学年会でもこの事を努力した。
- ・授業見学については十分に促進する事が出来なかった。次年度の課題としたい。

## VI 幼稚園

### 1. 保育の質の向上

#### 1、園内研修の充実

次の通り実施し、園の保育の質を高めるため教員相互研鑽の場をもち保育について実践力を磨いた。また玩具(積み木)を保育に取り入れる方法を考えるための研修実践を試みた。

「自園の保育を語る」の内容は「幼稚園再開園50年誌」に掲載する予定。

①6月25日(土)15:00~17:00

教育課程の「内容」について検討。「内容」の記述が行事中心になっている。子どもの自発的な遊びの「内容」を記し、遊びを通して子どもが成長する道筋がわかるように改訂していく。

②7月2日(土)「自園の保育を語る」15:00~17:00

「3歳児の姿:ごっこ遊びを通し一友だち関係の広がりについて」報告:梅田桃香教諭

③9月10日(土)「幼児期の造形活動の目的について考える1」15:00~16:00

「自園の保育を語る」16:00~17:00

「遊びの中で育ちあう子どもたち—遊びを通して身につける力—」報告：小原由美子教諭

④12月3日（土）

「自園の保育を語る」15：00～17：00

「育ちあう子どもたち—ある男の子の友だち関係の変化を通して」報告：有里亜由美

「子どもの遊びから見る子どもの育ち」報告：阿刀由佳

「本園の造形活動の目的について考える2」17：00～18：00

⑤2月18日（土）

「自園の保育を語る」15：00～17：00

「遊びが広がる環境構成—ビー玉コースづくりの変化を追って—」報告：久保木裕子

「遊びの変化から見る子どもの育ち」報告：佐々木麻衣子

⑥3月10日（土）

「自園の保育を語る」15：00～17：00

「子どもと自然」報告：吉川真由

「本園の造形活動の目的について考える3」17：00～18：00

## 2、園外講座への参加

・和久洋三「童具子育て連続講座」への参加

講座参加の目的

フレーベルの教育学は、子どもの活動衝動、表現衝動、創造衝動を強化することを教育の中心に据えている。そのために、子どもが、自ら興味をもって環境に関わる自己活動（遊び）を重視する。

本講座参加の目的は、子どもの好奇心を呼び起こし、「活動したい」「表現したい」「創造したい」という衝動に駆られるような環境をつくれる教師となるためである。また、教師自らが遊ぶことによって、フレーベルの教育学を直観的に学ぶことにある。

昨年度に引き続き、4月～7月まで全4回（月一回土曜日）造形活動をより深く学びたいという意欲のある教員が、積み木、造形の研修会に参加した。（参加者：菊野秀樹、高田憲治、古重歌織）

園長が各クラスや未就園児親子登園（たんぽぽ広場）で、また、7月25日（月）～29日（金）の夏期園庭開放で実践した。三学期にはいり、年長組が各クラスで「童具」を使い積み木遊びをした。

10月3日～7日の入園説明会で、パワーポイントを使って積み木遊びや造形活動の内容を紹介し、本園の遊びを中心とした教育の内容と目的を説明した。

## 3、共に育つ

①「すこやかな育ちを考える会」の資料を整理し、本園が行ってきた障害児保育を検証する。

② 9月25日（日）すこやかな育ちを考える会

ピザパーティで、卒園児と交流の時をもった。

参加者：出来谷聡さん 鈴木章一さん 日野泰成さん 坂井友子さん

## 2. どんぐりプロジェクト

昨年度に引き続き行った。

①5月21日（土）どんぐりの苗を植樹。

②2月18日（土）大学グラウンド壁面下にどんぐりの苗を4本植樹。

## 3. 設備・環境整備

①園舎外壁の修繕・明装、窓枠鉄部修繕・明装を行った。

②石釜を6月～9月にかけて4日かけて保護者とともに造った。

9月すこやかな育ちを考える会で石釜を使って初めてのピザパーティを開催

2月未就園児慣らし保育のたんぼぼ広場やクラス親睦会で園児、保護者、未就園児と保護者のためのピザパーティを開催。計15回

#### 4. 記念行事の計画

2012年度が再開園50周年にあたるので、記念行事について計画案を策定した。準備のため再開園後の卒園児及び転出児の園児名簿、教職員名簿の作成準備をする。

再開園50周年記念事業計画（案）

##### 1、記念誌『50周年誌』

内容 ① 写真で綴る50年 ② 再開園後の卒園児及び転出児の園児名簿、教職員名簿  
③ 教育課程 ④ 自園の保育を語る ⑤ 『小さな種の物語』

##### 2、記念行事（案）2012年10月13日（土）11：00～記念礼拝 12：00～記念祝賀会

#### 5. 課題と展望

##### (1) 園児募集について

2012年度は定員200名のところ230名からのスタートとなる。今後も、本園が最も大切にしている「一人ひとりを大切に作る保育」という教育目標を実践し、子どもと保護者の期待にこたえることができるよう保育の質向上に努めたい。

##### (2) 保育所機能をあわせもつ「総合子ども園」への移行について

今春、近隣の幼稚園が園舎改築を行ない、保育所機能を併せ持つ幼保連携型の「総合子ども園」に移行した。移行の理由としては、国が幼保一体化を目指しているということが遠因としてあげられるが、この時期に移行を決断した直接的な原因として、園児減少が続いていたことと、東区に0歳から2歳までの待機児童が若干名あり、園舎改築に市からの補助金が下りたことがあげられる。

本園は、現状において定員を満たしており、早急に「総合子ども園」にする必要はないと思われる。しかし、少子化の進行、また、政府が「幼稚園・保育園の一体化」「多様な保育サービスの提供」「ワーク・ライフ・バランスの実現」を掲げていることを考えると、将来的には、本園も保育所機能をあわせもつ幼稚園としてスタートする時が来るとと思われる。今後も政府の動向を見据えながら本園の歩む道を模索していきたい。

##### (3) 保育の質の向上

広島女学院の幼稚園は、フレーベル主義の幼稚園として歩んできた歴史をもつ。再開園後も、キリスト教精神を基盤に、フレーベルの教育学を保育理論の支えとしながら実践を続けてきた。教職員一同が、50周年記念事業を通して、本園の保育の本質をとらえ、時代が変わっても変えてはならない大切なものは何かを学び、同じ方向をみながら歩んでいけるようにしたい。教職員の和によって保育の質向上を目指したい。